

第 106 回理事会(令和 6 年 5 月 22 日)承認可決

第 12 回定時評議員会(令和 6 年 6 月 12 日)承認可決

令和 5 年度 事業報告

事業年度 自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

公益財団法人 河野臨牀医学研究所

東京都品川区北品川 1 丁目 28 番 15 号

令和5年度事業報告

1. 法人の概況

(1) 沿革

- ・昭和27年9月1日骨関節結核の科学的微生物学的療法研究と医療への適用の助成等を目的として、品川区において財団法人河野臨床医学研究所を設立。
- ・昭和36年10月24日リウマチ研究、変形性関節症等の学術研究を主体とするよう寄付行為を変更し、東京都の所管から文部省・厚生省共同所管に移管。
- ・平成18年3月附属第三北品川病院増改築竣工。
- ・平成25年4月1日内閣総理大臣の公益認定により現在の公益法人に移行。
- ・平成30年6月1日品川区の小学校跡地における文化教育機能充実及び地域包括ケアシステムの構築を目的とするプロポーザル方式（公募型、定期賃借）において選定され、品川リハビリテーションパークを建設（同施設内に、リハビリテーション病院移設、介護老人保健施設新設、品川区立大崎図書館移設）。

(2) 定款に定める目的

難病研究及び臨床医学研究を行い、その成果の普及を図るとともに、地域保健医療の確保と質の向上に関する事業を行い、もって医学の発展と地域の福祉増進に寄与することを目的とする。

(3) 事業内容（公益目的事業）

（定款に定める事業内容）

難病研究及び臨床医学研究、研究成果の普及、地域において安心して暮らせるための救急医療を中心とした事業、地域の高齢者に密着した医療を行う事業、地域における保健予防を中心とした事業、目的を行うために必要な研究所並びに医療施設等の設置及び運営、目的を行うために必要な事業。

（公益目的事業）

- ・「難病その他治療困難な疾患の医学的研究事業」

医療現場で提起された研究課題についてP D C Aサイクルを通して、「基礎医学研究」、「臨床医学研究」、「予防医学研究」、「研究成果の普及・啓発事業」、「教育・研修事業」を研究所、病院、介護老人保健施設、北品川クリニック（予防医学センター）すべて研究実施施設として、一体の研究事業を行う。

(4) 主たる事務所、附属施設の状況

主たる事務所は、北品川一丁目の財団本部（附属北品川クリニックと同じ棟）。

附属施設は、北品川三丁目の研究所（基礎医学）並びに第三北品川病院（急性期）、北品川五丁目の品川リハビリテーション病院（回復期・慢性期）と介護老人保健施設ソピア御殿山及び北品川一丁目の北品川クリニック（健診等）。

(5) 役員等に関する事項

変更なし。

会計監査人は、引き続き清泉監査法人。

(6) 職員に関する事項

・職員数は、621名（うち常勤441名、平均年齢39.9歳）。前年比増加した理由は、リハビリテーションのセラピスト増員、脳神経外科等の医療体制強化、トラベルナース削減に向けて常勤ケア人員を増やしたことによる。

・法人内労働組合は結成されていないが、労使関係は円滑に推移している。

2. 事業の状況

(1) 事業の経過

当期決算は、経常収益が5,004百万円と（前年同期比10.1%減）、経常増減額は△332百万円（前年同期比637百万円減、うち補助金等が前年同期比324減）と大幅な減収減益となった。

本年度の医療を取り巻く環境は、COVID-19流行以来の受診控えが定着、同疾患が5月8日に5類感染症移行となり病床確保補助金等の助成措置がなくなる一方で同疾患によるクラスター発生、ワクチン接種希望者の大幅減少があり、経済回復・少子高齢化背景の医療スタッフ確保難・人件費関連費用増加、物価高騰による医療資材等の高騰と厳しさを増した。加えて、急性期を担う第三北品川病院においてウイズコロナ対策としての医療体制見直し、設備投資を行う等の先行投資を実施したことも響いた。なお、品川リハビリテーション病院、介護老人保健施設は病床・施設の利用率向上等で収益が向上した。

このような状況でも、地域医療を担う医療機関として果たすべく役割を強く認識しながら、各施設における感染防止対策を徹底しつつ、Web方式等活用した研究発表、良質な医療の提供を進めるとともに、行政等からの要請に積極的に応え、感染症患者等の受入、高齢者施設・身障者施設等におけるコロナワクチン接種、感染症対応のため東京都から要請された施設への医師派遣、能登地震被災地への医療スタッフ派遣等に努めた。

大学連携、内外連携を強化し、医療ニーズに応えるべくオペ力を高め、環境を整備し、ケア人材育成、医療サービスの質の向上、効率化により、早期赤字脱却を図る。

(2) 事業の成果

ア 基礎医学研究

(ア) イソフラキシジンのインターロイキン6(IL-6)抑制作用（継続）

種々の抗炎症剤が種々のシグナル経路を阻害し、抗炎症作用を発揮していることが知られている。令和5年度においては、イソフラキシジンがいかなる細胞内シグナル伝達経路を阻害することで、IL-6発現の抑制に至っているかを明らかにすることを目的として、ウエスタン法、リアルタイムPCR法を駆使し、より定量的な実験を実施した。細胞は、主に、肝がん細胞株であるHuH-7細胞を使用した。経過と結果は以下の通りである。

1. 炎症作用を促進する化学物質のTPAの添加によってIL-6発現は顕著に誘導された。
2. そのようなIL-6発現は、イソフラキシジン処理によって定量的に阻止された。
3. 発現阻止を認めた細胞からタンパク質を抽出し、各種シグナル伝達経路を検出する抗体を反応させ、ウエスタンブロットを実施した。
4. イソフラキシジンは、ERK1/2経路を阻止したが、他の経路SAPK/JNK、Akt、Stat3、NFkB p65、IkB分解等に対しては無効であった。

以上より、イソフラキシジンは炎症作用に関与していると考えられている伝達経路の中、ERK1/2経路を阻害し、IL-6発現を抑制し、抗炎症作用を発揮していることが示唆された。

本研究の成果は、英語論文として現在ジャーナルに投稿中である。

(イ) 大腸ガン細胞の浸潤、転移に対するイソフラキシジンの作用（継続）

令和5年度は、イソフラキシジンのみならずクロロゲン酸の大腸がん細胞浸潤に対する有効性を明らかにするべく実験を行った。結果は以下の通りである。

1. 両物質は大腸がん細胞HT-29細胞に対し35-200ミューMの範囲で毒性を示さなかった。以下の実験は、50-200ミューMの物質の濃度で実施した。
2. 両物質は、細胞浸潤アッセイにおいて、浸潤抑制を示した。
3. 両物質は、細胞浸潤に関連するMMP-7発現を抑制した。
4. 両物質は、ERK1/2経路を阻害した。

以上より、エゾウコギ中に含まれる両物質は、ほぼ同程度の活性を有し、大腸がん細胞の浸潤を阻害することが示唆された。これは漢方生薬として利用され、両物質を含むエゾウコギには、大腸がん細胞の浸潤を抑制し、転移を阻止する効果があることを示唆するものである。

本研究の成果は、英語論文として現在ジャーナルに投稿中である。

(ウ) その他

- ・臨床医学研究、予防医学研究と一体的に研究を推進し、臨床研究の質の向上を図るため、引き続き当財団の臨床医学研究者の育成に努めた。
- ・日本ヒト細胞学会英文誌 {H u m a n C e l l } のレフリーである研究所長による論文審査への協力及び日本組織培養学会の運営協力を継続した。

イ 臨床医学研究

安全・安心で質の高い医療を提供すべく、病院と研究所の緊密な連携のもと、医療現場の課題を研究にフィードバックし、病気の予防・診断・治療方法の改善、患者のQOL向上、家族等の環境因子にも配慮した臨床研究を進めた。ここで得た研究成果については、学会等での発表を行った。

(ア) リハビリテーション研究

- ・東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座と連携して「TMS（経頭蓋磁気刺激）治療」及び「A型ボツリヌス毒素治療脳卒中後の手指麻痺の治療（NEURO®）」の臨床効果の研究を引き続き進めた。
- ・地域在住の生活期にあたる脳損傷後患者に対し、Virtual Reality を活用したリハビリテーションによる生活阻害症状の緩和と機能改善の取組を進めた。
- ・自主トレーニング介入に呈した対象者の特性の把握と予測実施スコアの検討について発表した。
- ・作業機能障害の予防にむけたストレングス要因の検討について発表を行った。

(イ) 治療研究

- ・大腿四頭筋断裂の治療に関し発表した。
- ・変形性関節症等に対する先進的な治療法である、PRP治療及びPRF-FD療法の治療と臨床効果の研究を進めた。
- ・特発性心室細動研究会に賛同し、他施設との共同研究に参画した。成因と臨床病態等に関する実態調査、追跡調査を含む研究に取り組んだ。
（関連）心房細動中の高周波数領域における空間・時間的安定性についてwebでの講演を行った。
- ・糖尿病の治療・合併症に係る臨床研究（治療薬の効果等）、難治性疼痛に対する治療効果研究、骨粗鬆症等の研究等は継続して進めた。

(ウ) 看護研究

看護介護研究においては、脳卒中等の術後の患者のQO向上の研究等、日々の看護介護課題を見だし、基礎医学研究者の協力を得て、患者の満

足度向上に向け科学的分析、エビデンスに基づく看護介護方法の開発等を引き続き進めた。

(エ) 治験

新型コロナウイルス感染症が収まらないことから、本年度も新規契約は中止とした。合同治験審査委員会には参画した。

ウ 予防医学研究

研究テーマ 「職域におけるメンタルヘルス」(継続)

現在、職域のメンタルヘルス対策は、1. セルフケア、2. ラインによるケア、3. 事業所内産業保健スタッフによるケア、4. 事業所外資源によるケア、この4つが基本となっている。

しかしながら、それぞれの疾患の特異性、個人情報等もあり、復職後労働者の状況は、上司にとっても産業保健スタッフにとっても、理解困難な情報が多く臨機応変な対応が困難となっている。

北品川クリニックでは、この問題を解決するため、令和元年より予備研究を開始し、令和2年4月から、当該労働者の復職フローアップに対して、職場の上司による「労務評価表」を、関係事業所において本格的に導入した。

この「労務評価表」は、厚生労働省科学研究所が作成し公表している標準化リワーク評価シートを改変したものである。この「労務評価表」の特徴は、上司から労働者の情報が個別に「見える化」された情報となっていることである。

「労務評価表」導入により、復職労働者の最も重要な情報が、一番近くにいる上司から毎月提供されることになった。

このほかに、平成27年労働基準法改正により導入されたストレスチェックも、労働者のストレスへの気づきの面において「見える化」された情報として有効である。

「労務評価表」はストレスチェックと併せて使用することで労職域のメンタルヘルス対策において、効率的で効果的な資料となることが明らかになってきた。

今年度は、「労務評価表」と併せて、「生活リズム票」を導入した。以前より復職希望労働者には、主治医の復職可の診断書と併せて、復職日の一カ月前から起床から就寝まで毎日の「生活リズム票」の提出を義務付けてきた。

今年度からは、復職後も産業医の経過観察終了日まで「生活リズム票」提出を義務とした。

その結果、休職の原因となったメンタル疾患が、主治医の治療によって、安定状態にあるのか、まだ不安定状態にあるのかが、事業所内産業保健スタッフにも、自覚的に確認することができるようになった。

1. セルフケア対策としてのストレスチェック
2. ラインによるケアとしての「労務評価表」
3. 事業所内産業保健スタッフによるケア対策としての「生活リズム票」

今後とも症例を重ねて研究を進める。

エ 研究成果の普及・啓発

- ・当財団による研究成果をまとめた紀要令和4年度版（年報VOL.72、英文機関誌VOL.38）を4月1日に刊行し、全国の病院、大学、研究機関等に配布した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、研究発表の場が制限されたが、学会発表を年間で7件発表した。
- ・品川区立図書館、品川第一地域健康づくり推進委員会、品川ケア協議会の各種健康講座等で講演を行った。地域での健康維持に「ちびっこ祭り」等に参加して支援活動を行った。
- ・各種媒体等での発表による研究成果の普及活動のほか、受診者向けには、専門外来において疾患・検査等の情報及び予防に活かしていただくために、「外来インフォメーション」提供等の情報発信を引続き行った。

オ 教育・研修

- ・第63回河医研医学会総会（研究発表会）を令和5年12月21日開催、ポスターセッションと口述発表にて19題の発表を行い、活発な議論がなされた。（内外から162名が出席）
- ・東京都による地域リハビリテーション事業に参画し、企画や実施を通じて他院のリハビリテーション事業の運営支援を行った。
- ・新型コロナ感染症の影響があり救命救急士再教育実習等取り止めた。リハビリテーション臨床実習（19名）、看護実習（24名）を行った。
- ・品川ケア協議会の品川区委託の介護職員等に対する研修を講師派遣等で支援した（5回）。

3. 附属施設の運営

(1) 附属第三北品川病院

- ・当財団が進める都市型地域包括ケアの急性期医療を担う病院として、地域のニーズを充足し、安心安全で質の高い医療を提供することで地域に貢献した。
- ・当年度の病院の事業収益は1,860百万円（前年同期比17.7%減）、経常増減額は△274百万円（前年同期比665百万円減）となった。
- ・主力の整形外科について医師派遣に不安のある大学から千葉大学大学院医学研究院との連携に切り替えたが、急なことでありオペ力ある医師のすぐの派

遣ができなかったうえにオペカある医師の家庭事情による退職が重なり、更に令和5年5月8日COVID-19が5類感染症に位置付け変更となったが、その後もクラスターが発生する等で患者の受診抑制が続き、感染拡大助成措置もなくなったことから事業収益は大幅に減少した。一方で、一般経済回復、少子高齢化等の影響で医療スタッフ確保が厳しく、採用費用増加、更に物価高騰等の影響から、経常増減額は大幅減少となった。

- ・ウイズコロナ対策として、地域の医療ニーズに対応すべく、昭和大学と連携して脳神経外科の強化(脳血管内治療など)を図ることとし、先行投資として、血管造影装置入替などの投資を行った。

令和6年度から脳神経外科医を増員する。今後は、整形外科等のオペカも強化し、収益の早期回復を図る。

- ・変形性膝関節症等に対する先進的な治療法でPRP療法及びPRF-FD療法方に引き続き取り組んだ。今後呼吸器等地域のニーズに応じた医療体制の強化を図る。

- ・救急受入れ台数等は3,000台弱(前年度同期比約10%増)と増加基調、一層の受入促進を図る。

(2) 附属品川リハビリテーション病院

- ・地域包括ケアの中心的機能を果たすべく、内外連携を強化し、質の向上に取り組んでいる。

- ・当年度の病院の事業収益は、1,564百万円(前年同期比10.9%増)、経常増減額が133百万円(前年同期比26.5%増、28百万円増)となった。

病床利用率は、コロナ禍でも増加、123床と病床利用率は95%弱とほぼ満床状態である。

- ・新型コロナウイルス感染症患者の病態に応じた転院受入れ(回復期支援病院)に認定され積極的に転院受け入れを行う仕組みづくりに協力した。

- ・一昨年度から引き続き新型コロナウイルス陽性者に対する東京都の宿泊療養施設及び高齢者等医療提供施設に、東京都及び東京都医師会の要請に基づき延べ66回医師を派遣した。

- ・東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座と連携して、脳卒中後遺症の上肢麻痺や失語症患者等に対し、最新のrTMS(反復性経頭蓋磁気刺激)と集中的リハビリテーションを同時に行う治療(NEURO®)を実施、手指麻痺や上下肢麻痺患者等に対しては、A型ボツリヌス毒素治療を引き続き進めた。

- ・回復期リハビリテーション病棟におけるリハビリテーション提供単位は平均で7.30単位(休日除く)、6.49単位(休日含む)、在宅復帰率は91.3%、重傷者の改善度62.1%、実績指数は48.4と回復期のリハビリテーション基準を大きく上回った。

- ・重症者においても退院後も身体機能を維持し、日常の在宅生活を可能とする

ことを目標に歩行早期の歩行練習を開始できるように歩行練習機器を導入した。

- ・物理療法機器を増設し、コロナ後患者、ポリオ患者への対応力も高めた。
- ・訪問リハビリテーションと訪問看護との連携強化で、退院後のフォローアップ充実と質の向上を目指している。
- ・新型コロナウイルス感染症の防止徹底のために感染対策講習会やコロナ患者発生時のBCP作成を行いながらも、面会枠の確保を漸増し、感染対策とサービスの平衡を図っている。
- ・生活期のパーキンソン病患者を対象に地域生活の継続を目的とした支援体制を4月に設立し、並行して人材育成を図っている。また、回復期病棟マネジメントに関わる職員を全国協会の育成プログラムに参加させ、質向上への新規取り組みを複数開始している。
- ・一般外来開始の検討を進め、令和6年度から開始する。
- ・令和6年1月に発災した能登半島地震に際し、日本医師会・東京都医師会の依頼を受け、JMATとして12日間にわたり延べ医師3名、看護師4名、理学療法士4名を石川県に派遣し、地域医療の復興再生に活動した。

(3) 介護老人保健施設ソピア御殿山

新規事業としてスタートした当施設は、開設から6年目に入り、利用率が高まったが、下期に入り、再び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、結果利用率は約93%(前年比13%増、10床増)と目標を下回った。

- ・当年度の老健の事業収益は594百万円(前年同期比8.2%増)、経常増減額は△1百万円(前年同期比43百万円増)となった。
- ・収支の改善対策として、同建物内にあるリハビリテーション病院の院長が管理者を兼務する経営体制に変え、業務の抜本的改革を進めてきたが、やっと効果がでてきて、スタッフの定着化も加わり、期末には90%以上の利用が見込まれるまでに回復してきた。
- ・高齢者、ご家族等向けに各施設の業務内容などを分かりやすく理解していただける動画を制作した。今後取組を増やす予定である。

(4) 附属北品川クリニック(予防医学センター)

・予防接種

新型コロナワクチン接種については、区内高齢者施設への巡回接種を主に実施した。新型コロナウイルスの流行の収束に伴い、接種回数は大幅に減少した。一方で、インフルエンザ予防接種は過去最高の接種回数になった。また、带状疱疹ワクチン接種の取り扱いを開始した。

・健康診断、人間ドック

コロナ禍における行動制限の下では、近隣住民の来院が増加した。コロナ流行が収束してからは来院受診者が減少し、前年度同期比微減の結果となった。一方で、

巡回健診においては、特殊健診の制度改正により受診者の減少を予想していたが、逆に新規依頼による受診者が増加した。

・このようなことから、当年度のクリニックの事業収益は609百万円（前年同期比5.4%減）、経常増減額が△17百万円（前年同期比49百万円減少）の減収減益となった。

・産業医、保健指導

保健指導強化についての体制を再度整え、着実に効果的に実施できるように保健指導のための推進会議を設置した。

・その他

AIを活用した医療機器の導入を進めており、AIと人間の判断の差異について事例を蓄積した。またAIによる画像診断の開発に関与している昭和大学に、レントゲン画像の読影を依頼しており、実務におけるAIの適用や精度について、引続き、担当の准教授と意見交換の場を設け、情報交換を行った。

巡回検診車の整備については、車体製造側の都合で、納車が遅れることになったため、申請を行い、受理された。（令和6年度秋に納車予定）

日本人間ドック学会の施設機能評価 Ver. 4.0 の実地審査を受審した。

個人情報の管理については、引続き厳重に行うとともに、一般社団法人ISAC及び特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会並びに医療健康情報認証機構に参加し医療機関に対するサイバー攻撃による情報漏洩防止に万全を尽くす。

4. その他運営に関すること

(1) 運営体制強化

・附属施設の運営体制の強化

急性期病院の医療体制強化として、4月に整形外科は千葉大学大学院医学研究院との連携に切り替え、令和6年度から医療ニーズに応えるため、昭和大学脳神経外科との連携強化による脳血管内治療などを開始すべく、医療機器更新等の準備を進めた。オペ力強化を図るため、医療体制強化を進めている。

・救急体制の強化について、一層の改善を進め受け入れ強化を図った。

・中堅幹部の育成を図るため、係長・課長研修を実施、今後一層強化を図る。

・職員の定着化を図るべく、退職制度見直しなど、様々な改善を進めている。

・当財団では昭和40年から全職員宛に毎月給与袋に理事長からのメッセージを入れ渡している。職員の心の中に明日への希望をともし、自己完成を目指す勉強への努力を励まし、財団の環境変化への対応を説明し、財団の使命を理解してもらうため続けている。

(2) 資金調達の状況

新たな借入れは行っていない。

(3) 重要な契約の締結

該当事項はない。

(4) 主な設備投資の概要

令和5年度は、公益目的保有財産として、315百万円(M)の設備投資を行った。主な投資内容は、血管撮影装置の更新関係で192M、胸部検診車等の車両整備60M、デジタルマンモグラフィシステム更新18M等である。

(5) 直前3事業年度の損益及び財産等の状況(税抜き)

決算年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
事業収益 (百万円)	4,961	4,885	4,649
経常収益 (百万円)	5,506	5,565	5,004
経常増減額 (百万円)	255	305	△332
当期一般正味財産増減額 (百万円)	257	309	△331
正味財産期末残高 (百万円)	1,788	2,041	1,629
総資産額 (百万円)	7,904	7,731	7,114
正味財産比率 (%)	22.6	26.4	22.9
事業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	758	542	257
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△323	△438	△385
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△488	△179	△178
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	1,828	1,754	1,448
従業員数(臨時雇用)(人)	434 (197)	412 (192)	441 (180)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を示す。理事長を除く業務執行理事及び嘱託正社員を含む。
2. 従業員数（臨時雇用）は、正社員以外のパートタイマーに関する月平均の雇用人員数。
3. 正味財産比率は、正味財産期末残高÷総資産額×100

(6) 評議員会、理事会に関する事項

令和5年度における評議員会及び理事会の主要決議事項は以下の通りである。

開催日	主要決議事項
第11回定時評議員会 令和5年6月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業報告の承認の件 ・令和4年度財務諸表等の承認の件 ・理事7名選任（任期満了に伴う改選）
第93回通常理事会 令和5年4月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人JKA補助事業の実施の件 ・アンギオ装置設置に伴うリハビリテーション室の移動 ・北品川三丁目北地区再開発協議会に対する取組の件
第94回通常理事会 令和5年5月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業報告の承認の件 ・令和4年度財務諸表等の承認の件 ・定時評議員会の開催日時及び場所並びに目的である事項の件 ・令和5年6月14日の臨時理事会開催を理事会招集手続き省略の方法で行う件
第95回臨時理事会 令和5年6月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・代表理事及び業務執行理事の選定の件 ・理事長及び常務理事の選定の件 ・令和5年度7－3月役員報酬の件
第96回通常理事会 令和5年7月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定職種の労働時間見直し及び就業規則一部改定の件 ・血管撮影装置の保守契約の件 ・ポータブルX線発生措置の更新の件 ・マンモグラフィの更新の件

開催日	主要決議事項
第97回通常理事会 令和5年8月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・北品川クリニック壁面看板取り付けの件 (検討事項) ・河医研医学会総会及び慰霊祭の副委員長について
第98回通常理事会 令和5年9月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・品川リハビリテーションパークネットワークの一部 機器交換の件 ・R I Sシステム年間保守規約締結の件
第99回通常理事会 令和5年10月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・勤怠管理システム更新の件
第100回通常理事会 令和5年11月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産非課税資産現状自主調査結果及び絵画等資産 の取扱の件 ・今後の収支改善対策の件
第101回通常理事会 令和5年12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・院内胃透視レントゲン装置更新の件 ・財団運営の件
第102回通常理事会 令和6年1月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・財団の(本業)赤字脱却対策及び資金調達の件 ・令和6年度理事会等の開催スケジュールの件
第103回通常理事会 令和6年2月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業計画書案の件
第104回通常理事会 令和6年3月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業計画書案の件 ・定時評議員会開催日及び場所の件

(7) 各種届出に関する事項

・令和4年度事業報告等提出

令和5年6月28日付で、令和4年度の事業報告等に関する書類を、内閣府に対し電子申請の方法で提出した。

・役員変更届提出

令和5年10月20日付で、役員変更届け出提出。(全員重任)

令和6年3月12日付けで、同年2月6日ご逝去された理事河野稔彦に関し役員1名減の役員変更届け出を提出した。なお、同年3月26日評議員今野賀美辞任の申し出があり、登記が済み次第、評議員変更届出を行う。

・令和6年度事業計画書等の提出

令和6年3月27日付で、令和6年度事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込を記載した書類を、上記同様の方法で提出した。

(8) 公益財団法人の運営等に関する情報公開

過去5年間の貸借対照表(電子公告)等財務諸表並びに公益法人移行後の事業計画等及び事業報告等をWebサイトで公開している。

その他の情報公開としては、定款、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程、医学研究に関する倫理規程等諸規程、附属施設の紹介、河医研医学会総会開催案内等をWebサイトに掲載している。

(9) 内部管理体制の整備

理事会は理事6名(うち1名が外部理事)で構成されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、理事の業務執行を監督している。

理事会は原則毎月1回開催して、現場に密着したスピード感ある経営及び外部理事、監事の経営・監督機能が十分果たせる体制を構築している。

理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、各施設の幹部及び外部理事が加わった経営執行会議を原則毎月理事会と同日に開催して、理事会付議事項の事前検討、予算管理や事業進捗管理による適切な点検、施設間関連業務の調整、理事会決定事項の共有等を行っている。各施設においても、施設長、事務長、管理者による経営会議を行っているほか、各種委員会を設置して医療安全等の各種課題に取り組んでいる。

ハラスメントの予防及び解決のために弁護士を活用したハラスメント相談窓口を設ける等の措置を講じている。

新たな研究、診療・治療方法の実施に際しては、それぞれ倫理審査委員会、医療・研究倫理委員会等を設け、倫理的観点から審査を行い、事業を進めている。

平成30年6月より一層適正な財産使用や会計処理を行い、健全な財団運営を行うため会計監査人を設置し、会計監査を実施している。

(10) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

・高齢化社会の進行とともに医療・介護の担い手不足が業界全体の課題としてあげられているが、中小法人である当財団は特にスタッフの確保、人材の質の向上が課題である。学校の実習教育等への協力、専門教育の受講機会を増やす、大学との連携の強化、働く職場環境や制度の改善等に努める。

・施設等の老朽化対策、そのための財源確保が当財団の課題である。地域の急激な環境変化を好機として、機動的、創造的に対処する。大学連携を強化し、オペ力を高め、地域ニーズに適切に応え、サービスの質の向上と業務の効率化を図ること、各種制度等を適切・効果的に活用することに努める。

5. 参考情報

(1) 働く環境の変化に対応し、安心して働ける健全な職場環境を構築するため、業務の効率化、柔軟な働き方等に一層対応できるよう勤怠管理システム（労働時間等をインターネットで管理する）を見直した。更に人材の育成を図るため、課長、係長研修を強化した。

(2) 医師の働き方改革等環境変化に対応し、各大学との連携を強化し、医師体制の強化を進めた。特に地域ニーズに対応すべく、オペ力の強化を進めている。

(3) 附属第三北品川病院周辺の北品川三丁目北地区で、令和5年12月22日に市街地再開発準備組合が設立され、現在品川駅南部の品川浦周辺地区の3市街地再開発準備組合と一体的なまちづくりを図るべく、令和8年度都市計画決定を目指した動きが活発化してきている。当財団としては、地域の健康づくりと安心して生活できるまちづくりに貢献すべく活動に参画した。

令和5年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,447,655,740	1,753,677,942	△ 306,022,202
未収金	613,521,077	756,005,769	△ 142,484,692
前払費用	12,815,356	16,046,780	△ 3,231,424
立替金	416,708	1,602,495	△ 1,185,787
貯蔵品	15,300,959	15,503,984	△ 203,025
貸倒引当金	△ 4,342,652	△ 2,930,648	△ 1,412,004
流動資産合計	2,085,367,188	2,539,906,322	△ 454,539,134
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	2,390,331,209	2,462,736,719	△ 72,405,510
建物附属設備	868,556,740	979,875,919	△ 111,319,179
車輛運搬具	32,500,585	43,689,585	△ 11,189,000
什器備品	116,808,332	152,147,189	△ 35,338,857
ソフトウェア	596,700	1,040,347	△ 443,647
特定資産合計	3,408,793,566	3,639,489,759	△ 230,696,193
(3) その他固定資産			
建物	313,902,391	313,908,231	△ 5,840
建物附属設備	171,636,887	191,317,879	△ 19,680,992
構築物	53,528,343	53,596,435	△ 68,092
車輛運搬具	40,133,216	8,198,379	31,934,837
什器備品	599,965,754	518,335,545	81,630,209
土地	319,420,242	319,420,242	0
ソフトウェア	62,133,927	92,600,526	△ 30,466,599
敷金	34,395,664	34,314,164	81,500
出資金	520,100	520,100	0
長期未収金	11,894,443	11,422,308	472,135
長期前払費用	14,413,291	9,729,977	4,683,314
貸倒引当金	△ 11,894,443	△ 11,422,308	△ 472,135
その他固定資産合計	1,610,049,815	1,541,941,478	68,108,337
固定資産合計	5,028,843,381	5,191,431,237	△ 162,587,856
資産合計	7,114,210,569	7,731,337,559	△ 617,126,990

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	281,087,323	280,932,468	154,855
設備購入未払金	12,314,225	78,178,998	△ 65,864,773
未払費用	19,843,548	18,197,392	1,646,156
未払消費税等	10,918,400	5,223,300	5,695,100
前受金	317,240	317,240	0
預り金	34,206,286	31,813,694	2,392,592
短期借入金	100,000,000	100,000,000	0
1年内返済 長期借入金	1,178,257,600	178,257,600	1,000,000,000
賞与引当金	100,030,000	92,850,600	7,179,400
流動負債合計	1,736,974,622	785,771,292	951,203,330
2. 固定負債			
長期借入金	3,164,925,800	4,343,183,400	△ 1,178,257,600
退職給付引当金	391,812,800	371,828,400	19,984,400
資産除去債務	191,064,555	189,375,327	1,689,228
固定負債合計	3,747,803,155	4,904,387,127	△ 1,156,583,972
負債合計	5,484,777,777	5,690,158,419	△ 205,380,642
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	7,557,110	11,146,580	△ 3,589,470
地方公共団体補助金	924,969,494	997,591,870	△ 72,622,376
民間補助金	12,723,783	17,134,235	△ 4,410,452
什器備品受贈額	935,777	1,040,931	△ 105,154
指定正味財産合計	946,186,164	1,026,913,616	△ 80,727,452
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(946,186,164)	(1,026,913,616)	(△ 80,727,452)
2. 一般正味財産	683,246,628	1,014,265,524	△ 331,018,896
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,629,432,792	2,041,179,140	△ 411,746,348
負債及び正味財産合計	7,114,210,569	7,731,337,559	△ 617,126,990

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	200	200	0
基本財産受取利息	200	200	0
事業収益	4,649,247,510	4,884,791,703	△ 235,544,193
医業事業収益	3,420,635,450	3,661,254,997	△ 240,619,547
保健予防事業収益	617,836,457	659,132,177	△ 41,295,720
老健事業収益	588,876,149	545,284,851	43,591,298
訪問看護事業収益	21,899,454	19,119,678	2,779,776
受取補助金等	245,654,298	563,059,046	△ 317,404,748
受取国庫補助金	0	200,000	△ 200,000
受取地方公共団体補助金	155,569,000	472,361,000	△ 316,792,000
受取民間補助金	9,463,000	9,537,000	△ 74,000
受取補助金等振替額	80,622,298	80,961,046	△ 338,748
受取寄付金	160,000	6,300,000	△ 6,140,000
受取寄付金	160,000	6,300,000	△ 6,140,000
雑収益	109,144,432	110,801,473	△ 1,657,041
受取家賃	38,132,775	31,878,539	6,254,236
雑収益	71,011,657	78,922,934	△ 7,911,277
経常収益計	5,004,206,440	5,564,952,422	△ 560,745,982
(2) 経常費用			
事業費	5,317,296,070	5,241,881,216	75,414,854
医薬品費	167,029,854	200,121,532	△ 33,091,678
材料費	271,021,435	295,576,918	△ 24,555,483
役員報酬	19,440,000	19,440,000	0
給与手当	2,678,533,322	2,591,769,169	86,764,153
臨時雇賃金	432,084,049	424,310,462	7,773,587
賞与引当金繰入額	99,529,850	92,386,347	7,143,503
退職給付費用	50,281,828	44,203,552	6,078,276
委託費	332,149,836	336,207,356	△ 4,057,520
減価償却費	486,356,359	473,702,471	12,653,888
機器賃借料	11,127,004	10,103,251	1,023,753
地代家賃	117,501,547	107,971,554	9,529,993
修繕費	20,615,599	27,221,741	△ 6,606,142
機器保守料	94,638,053	73,252,424	21,385,629
車両関係費	6,008,295	5,717,055	291,240
研究研修費	12,377,718	6,818,605	5,559,113
福利厚生費	18,003,652	17,020,084	983,568
旅費交通費	8,311,042	8,607,623	△ 296,581
職員被服費	3,183,942	3,113,423	70,519
通信運搬費	32,076,952	30,845,923	1,231,029
広告宣伝費	6,737,905	4,914,962	1,822,943
消耗品費	43,059,301	45,485,552	△ 2,426,251

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗品什器備品費	3,198,047	7,926,255	△ 4,728,208
光熱水料費	100,339,635	126,663,267	△ 26,323,632
保険料	16,580,530	10,306,475	6,274,055
諸謝金	14,290,718	10,787,916	3,502,802
租税公課	139,906,688	150,455,125	△ 10,548,437
支払寄付金	3,250,000	0	3,250,000
支払利息	32,341,257	34,201,354	△ 1,860,097
支払手数料	76,258,105	62,219,431	14,038,674
貸倒引当金繰入額	4,449,819	0	4,449,819
雑費	16,613,728	20,531,389	△ 3,917,661
管 理 費	18,454,233	17,810,358	643,875
役員報酬	4,580,056	4,669,152	△ 89,096
給与手当	7,621,638	8,066,306	△ 444,668
賞与引当金繰入額	500,150	464,253	35,897
退職給付費用	252,672	222,128	30,544
減価償却費	486,843	474,177	12,666
旅費交通費	99,121	132,937	△ 33,816
通信運搬費	255,588	115,864	139,724
消耗品費	41,075	153,499	△ 112,424
諸謝金	3,600,000	2,550,000	1,050,000
租税公課	2,542	0	2,542
渉外費	942,548	890,042	52,506
雑費	72,000	72,000	0
経 常 費 用 計	5,335,750,303	5,259,691,574	76,058,729
当 期 経 常 増 減 額	△ 331,543,863	305,260,848	△ 636,804,711
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	4,016,437	△ 4,016,437
車輛運搬具売却益	56,299	0	56,299
什器備品売却益	601,805	99,999	501,806
什器備品受贈益振替額	105,154	105,154	0
当期経常外収益計	763,258	4,221,590	△ 3,458,332
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	238,291	20	238,271
当期経常外費用計	238,291	20	238,271
当 期 経 常 外 増 減 額	524,967	4,221,570	△ 3,696,603
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 331,018,896	309,482,418	△ 640,501,314
一般正味財産期首残高	1,014,265,524	704,783,106	309,482,418
一般正味財産期末残高	683,246,628	1,014,265,524	△ 331,018,896
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等			
受取地方公共団体補助金	0	24,622,000	△ 24,622,000
一般正味財産への振替額	△ 80,727,452	△ 81,066,200	338,748
当期指定正味財産増減額	△ 80,727,452	△ 56,444,200	△ 24,283,252
指定正味財産期首残高	1,026,913,616	1,083,357,816	△ 56,444,200
指定正味財産期末残高	946,186,164	1,026,913,616	△ 80,727,452
III 正味財産期末残高	1,629,432,792	2,041,179,140	△ 411,746,348

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 331,018,896	309,482,418	△ 640,501,314
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	486,843,202	474,176,648	12,666,554
固定資産売却益	△ 658,104	△ 99,999	△ 558,105
固定資産除却損	238,291	20	238,271
貸倒引当金(流動)の増減額	1,412,004	△ 4,016,437	5,428,441
貸倒引当金(固定)の増減額	472,135	△ 10,206,785	10,678,920
賞与引当金の増減額	7,179,400	265,600	6,913,800
退職給付引当金の増減額	19,984,400	1,993,200	17,991,200
資産除去債務の増減額	1,689,228	1,674,293	14,935
未収金の増減額	142,484,692	△ 95,326,015	237,810,707
前払費用の増減額	3,231,424	△ 3,551,163	6,782,587
立替金の増減額	1,185,787	△ 757,622	1,943,409
貯蔵品の増減額	203,025	606,354	△ 403,329
長期未収金の増減額	△ 472,135	10,206,785	△ 10,678,920
長期前払費用の増減額	△ 4,683,314	△ 9,213,946	4,530,632
未払金の増減額	154,855	△ 74,344,087	74,498,942
未払費用の増減額	1,646,156	1,486,662	159,494
未払消費税等の増減額	5,695,100	△ 370,300	6,065,400
前受金の増減額	0	△ 10,670	10,670
預り金の増減額	2,392,592	△ 3,535,385	5,927,977
指定正味財産からの振替額	△ 80,727,452	△ 81,066,200	338,748
小 計	588,271,286	207,910,953	380,360,333
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	0	24,622,000	△ 24,622,000
指定正味財産増加収入計	0	24,622,000	△ 24,622,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	257,252,390	542,015,371	△ 284,762,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	658,119	100,000	558,119
敷金の返金による収入	0	389,500	△ 389,500
投資活動収入計	658,119	489,500	168,619
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	41,278,730	15,360,000	25,918,730
その他固定資産取得支出	344,314,881	422,360,481	△ 78,045,600
敷金の支払いによる支出	81,500	790,000	△ 708,500
出資金の支払いによる支出	0	0	0
投資活動支出計	385,675,111	438,510,481	△ 52,835,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,016,992	△ 438,020,981	53,003,989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
長期借入金返済支出	178,257,600	178,257,600	0
割賦未払金返済支出	0	655,538	△ 655,538
財務活動支出計	178,257,600	178,913,138	△ 655,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,257,600	△ 178,913,138	655,538
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 306,022,202	△ 74,918,748	△ 231,103,454
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,753,677,942	1,828,596,690	△ 74,918,748
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,447,655,740	1,753,677,942	△ 306,022,202

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	土地	308.04㎡ 附属北品川クリニック 財団事務局 東京都品川区北品川1丁目66番3 1,546.82㎡ 附属第三北品川病院 東京都品川区北品川3丁目194番1 他 3筆 163.07㎡ 研究所 東京都品川区北品川3丁目194番29	公益目的保有財産 97% 管理運営に供する財産 3% 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している <土地計>	5,500,000 291,920,242 22,000,000 319,420,242
	ソフトウェア	医療電子カルテ一式 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	62,133,927
	敷金	看護師・医師寮 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	34,395,664
	出資金	さわやか信用金庫 他	管理運営に供する財産	520,100
	長期未収金	医業未収金	公益目的事業実施に伴う健診・治療事業等の長期債権	11,894,443
	長期前払費用	前払損害保険料 他	公益目的事業実施に伴う長期債権	14,413,291
	貸倒引当金	長期未収金に対するもの	公益目的事業実施に伴う長期債権の貸倒れに備えたもの <その他固定資産計>	△ 11,894,443 1,610,049,815
	固定資産合計			
資産合計				7,114,210,569
(流動負債)				
	未払金	三菱UFリース㈱ 他	公益目的事業に伴う諸費用等の未払分	281,087,323
	設備購入未払金	アルフレッサ㈱ 他	公益目的保有財産の未払分	12,314,225
	未払費用	社会保険料 他	公益目的事業の賞与時社会保険料等の未払分	19,843,548
	未払消費税等	品川税務署	公益目的事業に伴う消費税の未払分	10,918,400
	前受金	㈱NTTドコモ	公益目的事業に使用している建物屋上の賃貸料	317,240
	預り金	源泉所得税 他	公益目的事業に従事する職員の源泉所得税 他	34,206,286
	短期借入金	きらぼし銀行本店	公益目的事業に供する借入分	100,000,000
	1年内返済長期借入金	商工中金大森支店 他	公益目的事業に供する借入分	1,178,257,600
	賞与引当金	従業員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である	100,030,000
流動負債合計				1,736,974,622
(固定負債)				
	長期借入金	商工中金大森支店 他	公益目的事業に供する借入分	3,164,925,800
	退職給付引当金	従業員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である	391,812,800
	資産除去債務	品川リハビリテーションパークに対する資産除去債務	公益目的保有財産の将来の原状回復に備えたもの	191,064,555
固定負債合計				3,747,803,155
負債合計				5,484,777,777
正味財産				1,629,432,792